

資 料

（法人税等関係）

目 次

1. 法人税の現状

・ 法人税収の推移	1
・ 欠損法人割合の推移	2
・ 所得金額と繰越欠損金額の推移	3
・ (参考)法人の内訳(法人数、所得金額)	4
・ 近年の主な法人税制改正の動向	5
・ 法人税率の推移	6
・ 主要国の法人税率(基本税率)の推移	7
・ 法人税率の国際比較	8
・ 法人所得課税の実効税率の国際比較	9
・ 企業関係租税特別措置による減収額(17,510 億円)の内訳(平成 17 年度ベース)	10
・ 企業関係租税特別措置の項目数及び減収額の推移	11
・ (参考)近年の法人税制改革に関する主な税調答申	12

2. 平成 15 年度改正で導入された政策税制

・ 研究開発税制の概要	15
・ 研究開発税制における税額控除率のイメージ	16
・ 設備投資税制の概要	17
・ 民間投資の動向	18
・ 税引前当期純利益の推移	19
・ (参考)政策税制に関する主な税調答申	20

3. 経済社会の構造変化への対応

・ 最近の商法等・企業会計・法人税法の主な改正の動向	24
・ 会社法制の現代化の概要	25
・ 役員給与の取扱い	26
・ 現行の組織再編税制と合併対価の柔軟化	27
・ 株式交換税制	28
・ 事業形態の多様化	29
・ 事業形態の多様化への対応の例	30
・ 個人形態と法人形態の税負担の調整	31
・ 同族会社の留保金課税の概要	32
・ 新たな非営利法人に関する課税及び寄附金税制についての基本的考え方(概要)	33
・ 公益性を有する非営利法人に関する課税及び寄附金税制について(全体像)	34
・ 新たな非営利法人に関する課税及び寄附金税制についての基本的考え方(抄)	35

4. 租税特別措置の整理合理化

・ 租税特別措置による減収額(37,970億円)の内訳(平成17年度ベース)	36
・ 平成16年度の税制改正に関する答申(抄)	37
・ 研究開発税制の概要(再掲)	38
・ 設備投資税制の概要(再掲)	39
・ 不動産登記に係る登録免許税の抜本的見直し(15年度改正)	40
・ 最近の土地市場の動き	41